

平成 30 年 6 月 8 日現在

機関番号：27104

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26463294

研究課題名(和文) 臨床看護師の「自分磨きの極意」と「伝授法」に関する検討

研究課題名(英文) The "secrets to self-improvement" and "teaching methods" of clinical nurses

研究代表者

於久 比呂美 (OKU, Hiromi)

福岡県立大学・看護学部・助教

研究者番号：10512022

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、看護師の自己研鑽に関する実態調査を行い、自分磨きの極意や伝授法を検討することを目的に取り組んだ。質問調査項目は、自己教育力尺度、自己効力感尺度、心理的自立尺度を採用した。分析は、経験年数を4群(4年未満、4年以上7年未満、7年以上10年未満、10年以上)に分けて行った。結果は、経験年数が10年以上ある看護師の自己教育力には、自己効力感や心理的自立が影響していた。さらに、(1)成長・発展への志向、(2)自己の対象化と統制、(3)価値判断・実行、(4)適切な対人関係が関係していた。これら4つの極意は、教育プログラムへ反映させ伝授することにより、看護師の専門性が高まる可能性が示唆された。

研究成果の概要(英文)：This study was conducted to investigate the secrets to self-improvement and teaching methods of nurses through a fact-finding survey of nurses' self-improvement. Items from the self-education ability scale, self-efficacy scale and psychological independence scale were adopted as the questions. Analysis was performed by sorting participants into four groups based on years of experience (less than 4 years, 4 to less than 7 years, 7 to less than 10 years, and 10 or more years). Self-education ability in nurses with 10 or more years of experience was found to be affected by self-efficacy and psychological independence. Furthermore, (1) an inclination for growth and development, (2) self-objectification and control, (3) value judgment and execution, and (4) proper interpersonal relationships were found to be related. Teaching these four secrets by reflecting them in education programs may lead to increased expertise in nurses.

研究分野：看護教育

キーワード：自分磨き 自己教育力 自己効力感 心理的自立

1. 研究開始当初の背景

看護の専門性を高めていくことの重要性が求められる昨今、看護師には、患者へ柔軟に対応し的確に実行できるだけの自己研鑽が望まれる。臨床で働く看護師は、自己研鑽する方法の一つとして、院内研修や様々な学習会を利用していることが多い。しかしながら、現行の院内教育の課題として、受講者の学習意欲を持続させることが難しく教育効果が高まりづらいことが報告されている。

看護師にとって院内教育は、外的刺激による学習であるがために、看護師自らの力で育つことが難しい状況にある。看護師の自己育成が持続しないのは、個々の看護への価値づけが影響を及ぼしていると思われる。日々の看護実践を合理性や生産性を重視する業務的な看護として捉えていては、将来役に立つ自己研鑽への意欲は刺激されにくい。看護を追求することに基づいた看護実践でない限り、専門職である自分をさらに高めたいという思いは湧かず、個人の時間を費やしてまでも自分を磨き育てようとする行動にはつながらないと思われる。したがって、看護師の「自分磨き」には、外的刺激では限界があり、内的刺激でなければ持続しないと考えた。

このような経緯から研究者は、看護師の自己研鑽である「自分磨き」を「自己教育力」と捉え、自己教育力に関わる内的な諸要因をこれまで検討してきた。

自己教育力とは、梶田(1985)によって「自分自身で学び、成長、発達してゆける力」と定義づけられ、単に自分で物事を学び、それを身につける力のみならず、変化していく情勢にあわせて絶えず自己改造をしながら自らのよい生き方を創成していく能力といわれている(新井、1985; 尾崎ほか、1997)。看護師の場合も同様で、看護の質はこれまで看護師自身で培った看護観が反映される。看護観には、専門的な知識や技術の他に、人間観や倫理観なども含まれるがゆえに、専門職業人としての在り様が問われるといえる。以上より、自己教育力とは、自己学習力を超えて個人の生き方や人間づくりまで総合的に捉えた概念であるため、看護師の自己研鑽つまり「自分磨き」を表した概念であると捉えられた。

次に先行研究では、自己を育てる内的諸要因として、知的好奇心、達成感(桜井、1985)、内発的動機づけ(波多野、1971)、学習意欲(鹿毛、2014)、自己効力感(Bandura、1977; 成田ほか、1995)、心理的自立(高坂、2006)などが報告されている。その中でも自己効力感と心理的自立は、自己教育力を高めるために重要な要素であると考えた。

梶田(1985)によると自己教育力には、4つの主要な側面があり、「成長・発展への志向」「自己の対象化と統制」「学習の技能と基盤」「自信・プライド・安定性」で構成されている。そのうち、「自信・プライド・安定性」は、他の3側面を最も深いところで支え

るものであり、長い見通しをもって着実な努力を少しずつ積み重ねていくには、静かで落ち着いた自分なりの自負と自信、そしてそれに支えられた心理的な安定性が不可欠であるとされる。つまり、土台である「自信・プライド・安定性」を高めることは、自己教育力自体を高めることにつながるということが推察された。そのため「自信・プライド・安定性」を高める要素をこれより考えていく。

自己効力感とは、Bandura(1977)によって「達成をもたらすような一連の行動を計画し実行する能力に対する信念」と定義され、ある行動を遂行することができる自分の可能性を認識していること、といえる。一方、心理的自立とは、高坂(2003)によって「成人期において適応するために必要な心理・社会的な能力を備えた状態」と定義され、自信をもって意思決定・自己統制できることや社会的規範のもと様々な問題に対処し社会へ適応する能力といえる。以上のことから、自己効力感と心理的自立の類似点として、肯定的感情が検討された。

「自信・プライド・安定性」を自己教育力の基盤に据えるには、否定的感情では他の3側面を支え高めることは難しい。肯定的感情なくして揺るがない土台にはならないであろう。したがって、自己教育力の高まりには自己効力感と心理的自立が何らかの影響を及ぼしているのではないかという仮説に至った。さらに経験年数ごとに検討することにより、経験年数別の自己教育力、自己効力感、心理的自立の特徴が明らかになるのではないかと考えた。

以上のことより、臨床看護師の自己教育力つまり「自分磨き」の構造や特徴が明らかになれば、自分磨きの「極意」や「伝授法」が導き出せるのではないかと考えた。これまで臨床看護師の自己育成の促進は、看護師個々に委ねられてきた。そのため本研究成果によって、潜在化してきた臨床看護師の「自分磨きの極意」や「伝授法」が導き出せれば、従来とは異なる看護師育成のための一役を担う提言ができるものと考えた。

しかしながら現段階では、看護師の自己教育力、自己効力感、心理的自立の実態を経験年数別に検討した研究や関係性を明らかにした研究は見当たらなかった。したがって、本研究では、以下2点を研究目的として取り組むことにした。

2. 研究の目的

1) 臨床看護師の自己教育力、自己効力感、心理的自立の実態を経験年数別に比較し検討する。

2) 臨床看護師の自己教育力、自己効力感、心理的自立の関係性を明らかにする。さらに経験年数ごとの関係性も検討する。

3. 研究の方法

1) 調査方法

無記名自記式の質問調査票による調査

2) 質問調査票の構成

(1) 基本属性調査 3 項目

年齢、性別、看護師経験年数

(2) 自己教育力尺度 40 項目

西村ほか(1995)により開発された尺度で、梶田(1985)の児童・生徒を対象とした「自己教育性調査票」を基に看護師用へと改変したものである。尺度は「成長・発展への志向」「自己の対象化と統制」「学習の技能と基盤」「自信・プライド・安定性」の4因子40項目で構成されている。尺度の信頼性・妥当性は確認されている(係数0.77)。回答は、はい1点、いいえ0点の2件法で、質問調査票番号の3、11、15、19、22、28、29、32、33、36、37は逆転項目である。

(3) 特異性自己効力感尺度 23 項目

成田ほか(1995)により開発された尺度で、1因子23項目から構成されている。尺度の信頼性・妥当性は確認されている(係数0.8以上)。回答は、そう思う5点、まあそう思う4点、どちらともいえない3点、あまりそう思わない2点、そう思わない1点の5件法である。質問調査票番号の41、44、45、46、48、49、50、53、55、56、58、59、62、63は逆転項目である。

(4) 心理的自立尺度 29 項目

高坂ほか(2006)により開発された尺度で、「価値判断・実行」「自己統制・客観視」「現状把握・将来志向」「適切な対人関係」「社会的知識・視野」の5因子29項目で構成されている。尺度の信頼性・妥当性は確認されている(係数0.9)。回答は、非常に当てはまる7点、当てはまる6点、やや当てはまる5点、どちらともいえない4点、あまり当てはまらない3点、当てはまらない2点、全く当てはまらない1点の7件法である。質問調査票番号の69、73は逆転項目である。

3) 研究対象者

A県内の総合病院に勤務する臨床看護師250名を研究対象者とした。

4) 調査期間

平成30年1月

5) データ収集

研究同意の得られた総合病院へ研究協力依頼書、研究説明書、質問調査票、返信用封筒(以下、研究書類)を持参し、看護部責任者へ研究趣旨を説明した。研究対象者への研究書類の配布は、看護部責任者へ一任した。質問調査票の回収は、各病棟指定の回収先へ投函してもらい、後日、研究者が回収した。

6) データの分析方法

(1) 質問調査票250部配布したうち、114部を回収した(回収率45.6%)。回答が不完全な項目は欠損値とし、114名分を分析対象とした(有効回答率100%)。統計処理はSPSS 22.0J for Windowsを用いて行った。

(2) 分析1

臨床看護師における自己教育力、自己効力感、心理的自立の実態を明らかにするために、経験年数ごとの自己教育力、自己効力感、心理的自立の比較を一元配置分散分析、多重比較にて行う。従属変数は自己教育力、自己効力感、心理的自立の尺度平均値とし、独立変数を4群の経験年数とする。4群の経験年数は、4年未満、4年以上7年未満、7年以上10年未満、10年以上とする。

経験年数を4群に分類した理由として、看護師の成長が一人前レベルにまで達するには、3年を要することより(Benner, 2001)、3年ごとに分類する。また、熟達に関する先行研究では、各領域における熟達者への到達には最低10年を要することより(松尾, 2006)、経験年数10年以上は一つに分類する。

(3) 分析2

臨床看護師における自己教育力、自己効力感、心理的自立の関係性を明らかにするために、Pearsonの相関分析、自己教育力を従属変数、自己効力感と心理的自立を独立変数とした強制投入法による重回帰分析を行う。さらに、重回帰分析は4群の経験年数ごとの分析も行う。

7) 倫理的配慮

研究対象者が研究協力を拒否する権利を守る措置として、研究協力は自由意志であり、協力しない場合であっても上司や同僚には分らないこと、研究協力者へ不利益は被らないこと、回答したくない質問項目は拒否できることを研究説明書へ明記した。

研究対象者のプライバシー保護の措置として、得られた研究データは個人が特定されないようにコード化されること、電子データは外付けハードディスクとUSBメモリー(バックアップ用)へ保存し施錠できる保管庫で管理すること、これらは研究終了後、速やかに消去・破棄し、本研究の目的以外に用いることはしないことを研究説明書に明記した。

研究への参加・協力の同意は、質問調査票の返送をもって得られたものとした。

4. 研究成果

研究協力者の基本属性（性別、経験年数、年齢）は以下の通りであった（表1）。

表1 基本属性

項目	N	%	最小値	最大値	平均値	SD
性別	男性	11	9.65			
	女性	103	90.35			
経験年数(年)			0	38	15.99	9.51
年齢(歳)			20	58	40.67	9.32

自己教育力、自己効力感、心理的自立における全体および経験年数別の平均値と標準偏差は以下の通りであった（表2）。

表2 自己教育力・自己効力感・心理的自立における全体および経験年数別の平均値と標準偏差

	経験年数	N	平均値	SD
自己教育力	4年未満	16	0.52	0.14
	4年以上7年未満	7	0.57	0.16
	7年以上10年未満	7	0.50	0.16
	10年以上	74	0.57	0.19
	全体	104	0.56	0.18
自己効力感	4年未満	15	2.93	0.42
	4年以上7年未満	8	2.80	0.65
	7年以上10年未満	7	3.01	0.18
	10年以上	78	3.09	0.43
	全体	108	3.04	0.44
心理的自立	4年未満	16	4.34	0.65
	4年以上7年未満	8	4.53	0.53
	7年以上10年未満	7	4.21	0.36
	10年以上	77	4.69	0.75
	全体	108	4.59	0.71

自己教育力、自己効力感、心理的自立のそれぞれを従属変数とした等分散性の検定にて、4群の経験年数間に有意な差はなかった。また、自己教育力、自己効力感、心理的自立のそれぞれを従属変数とした分散分析にて、4群の経験年数間に有意な差はなかった（表3）。

表3 自己教育力・自己効力感・心理的自立のそれぞれを従属変数とした分散分析

	平方和	自由度	平均平方	F値	P値
自己教育力	グループ間	0.06	3	0.02	
	グループ内	3.38	100	0.03	
	合計	3.45	103		
自己効力感	グループ間	0.82	3	0.27	
	グループ内	20.01	104	0.19	
	合計	20.84	107		
心理的自立	グループ間	2.80	3	0.93	
	グループ内	52.45	104	0.50	
	合計	55.26	107		
自己教育力	グループ間	0.65	.58		
	グループ内				
	合計				
自己効力感	グループ間	1.42	.23		
	グループ内				
	合計				
心理的自立	グループ間	1.85	.14		
	グループ内				
	合計				

自己教育力、自己効力感、心理的自立の相関係数を算出した（表4）。表4より、自己教育力、自己効力感、心理的自立は、比較的強い正の相関を示した。

表4 自己教育力・自己効力感・心理的自立の関係性

	自己教育力	自己効力感	心理的自立
自己教育力			
自己効力感	.548***		
心理的自立	.533***	.611***	

Pearsonの相関係数 ***p < .001

自己教育力、自己効力感、心理的自立の相互関係を分析するために、自己教育力を従属変数とした重回帰分析を行った。解析は強制投入法にて行った。解析の結果、得られた標準偏回帰係数を以下に示す（表5）。自己教育力を従属変数とした重回帰分析の標準偏回帰係数は、自己効力感と心理的自立では有意な正の係数を示した。

表5 自己教育力を従属変数とした重回帰分析

変数	標準偏回帰係数
自己効力感	.354***
心理的自立	.317**
R ²	.350***

重回帰分析 ***p < .001, **p < .01

経験年数10年以上の自己教育力、自己効力感、心理的自立の相互関係を分析するために、経験年数10年以上の自己教育力を従属変数とした重回帰分析を行った。解析は強制投入法にて行った。解析の結果、得られた標準偏回帰係数を以下に示す（表6）。経験年数10年以上の自己教育力を従属変数とした重回帰分析の標準偏回帰係数は、経験年数10年以上の自己効力感と心理的自立では有意な正の係数を示した。

表6 経験年数10年以上の自己教育力を従属変数とした重回帰分析

変数	標準偏回帰係数
自己効力感	.384**
心理的自立	.298**
R ²	.349***

重回帰分析 ***p < .001, **p < .01

経験年数10年以上の自己教育力、自己効力感、心理的自立の相互関係を以下のパス図に示す（図1）。経験年数10年以上の自己教育力には、自己効力感と心理的自立が影響を及ぼしていた。

図 1 経験年数 10 年以上の自己教育力・自己効力感・心理的自立の相互関係を示したパス図

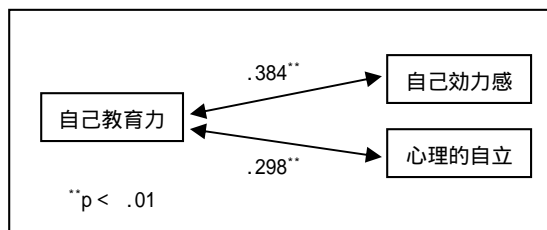


表 7 経験年数 10 年以上の自己教育力・自己効力感・心理的自立における下位尺度の平均値と標準偏差

	下位尺度	N	平均値	SD
自己教育力	成長・発展への志向	80	0.61	0.22
	自己の対象化と統制	78	0.67	0.21
	学習の技能と基盤	79	0.56	0.37
	自信・プライド・安定性	79	0.45	0.24
	全体 (10 年以上)	74	0.57	0.19
自己効力感	全体 (10 年以上)	78	3.09	0.43
	価値判断・実行	79	4.94	1.49
心理的自立	自己統制・客観視	80	4.43	0.65
	現状把握・将来志向	80	4.62	0.83
	適切な対人関係	81	4.98	1.30
	社会的知識・視野	81	4.36	1.43
	全体 (10 年以上)	77	4.69	0.75

経験年数 10 年以上の自己教育力において下位尺度の平均値が全体 (10 年以上) と比較して高かったものは、「成長・発展への志向」「自己の対象化と統制」であった。また、経験年数 10 年以上の心理的自立において下位尺度の平均値が全体 (10 年以上) と比較して高かったものは、「価値判断・実行」「適切な対人関係」であった (表 7)。

今回の研究では、経験年数別に自己教育力、自己効力感、心理的自立を分析したが、有意な差はみられず、経験年数に応じて自己教育力、自己効力感、心理的自立が高まるとはいえなかった。しかしながら、自己教育力、自己効力感、心理的自立の関係性は明らかとなり、特に経験年数 10 年以上の自己教育力、自己効力感、心理的自立において相互関係を確認できた。さらに、経験年数 10 年以上の自己教育力、自己効力感、心理的自立において、下位尺度平均値が高かったものは、「成長・発展への志向」「自己の対象化と統制」「価値判断・実行」「適切な対人関係」であった。

以上のことより、看護師の自分磨きの極意として、「成長・発展への志向」「自己の対象化と統制」「価値判断・実行」「適切な対人関係」が明らかとなり、これらを今後、教育プログラムに反映させ伝授することにより、看護師の専門性が高まる可能性が示唆された。

< 引用文献 >

- 梶田叡一、自己教育への教育、明治図書、1985
- 新井郁男、自己教育力育成と学校教育の課題、現代教育科学、339 号、1985、5 - 9
- 尾崎仁美、山本恵子、自己教育性の側面についての検討 - 学習態度と生き方の問題との関連から -、大阪大学教育学年報、第 2 号、1997、173 - 184
- 桜井茂男、高野清純、内発的 - 外発的動機づけ測定尺度の開発、筑波大学心理学研究、第 7 号、1985、43 - 54
- 波多野誼余夫、稲垣佳世子、発達と教育における内発的動機づけ、明治図書、1971
- 鹿毛雅治、学習意欲の理論 - 動機づけの教育心理学、金子書房、2014
- Bandura A. (1977)、原野広太郎監訳、社会的学習理論 - 人間理解と教育の基礎 - 金子書房、2012
- 成田健一、下仲順子、中里克治、河合千恵子、佐藤真一、長田由紀子、特発性自己効力感尺度の検討 - 生涯発達の利用の可能性を探る -、教育心理学研究、第 43 巻 2 号、1995、306 - 314
- 高坂康雅、戸田弘二、青年期における心理的自立 () - 心理的自立尺度の作成 -、北海道教育大学紀要教育科学編、第 56 巻 2 号、2006、17 - 30
- 高坂康雅、戸田弘二、青年期における心理的自立 () - 「心理的自立」概念の検討 -、北海道教育大学付属教育実践総合センター紀要、第 4 巻、2003、135 - 144
- 西村千代子、奥野茂代、小林洋子、中島すま子、看護婦の自己教育力 - 自己教育力測定尺度の検討 -、日本赤十字社幹部看護婦研修所紀要、11 号、1995、22 - 39
- Benner P. (2001)、井部俊子監訳、ベナ - 看護論新訳版 - 初心者から達人へ -、医学書院、2006
- 松尾陸、経験からの学習 - プロフェッショナルへの成長プロセス -、同文館出版、2006

5. 主な発表論文等 なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

於久 比呂美 (OKU, Hiromi)
福岡県立大学・看護学部・助教
研究者番号：10512022

(2) 研究分担者

永嶋 由理子 (NAGASHIMA, Yuriko)
福岡県立大学・看護学部・教授
研究者番号：10259674